

脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称：カーボンZERO

全国3か所に7,588本を植樹、累計16,104本を植樹

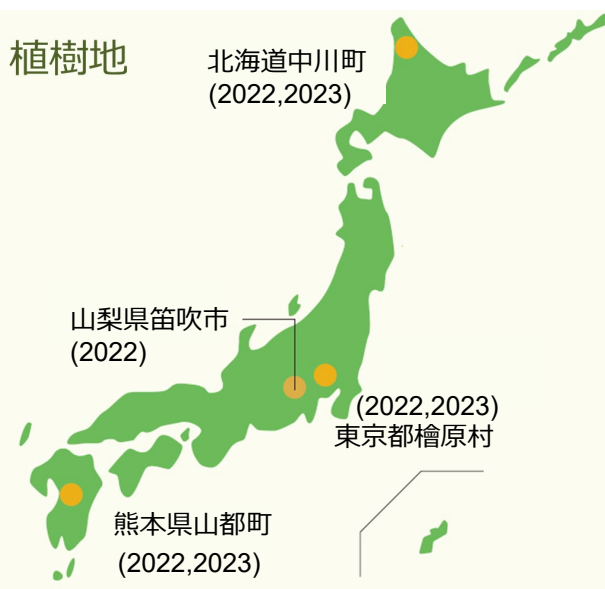
～樹を育て 未来を託す みんなで育む 明日への森～

2023年6月30日



累計植樹本数 **16,104本**

2022年	8,516本
2023年	7,588本



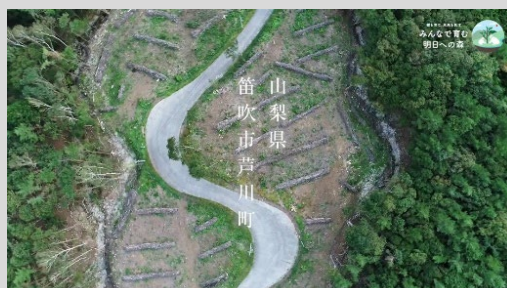
この度、皆さまのお力添えのもと、「みんなで育む明日への森」プロジェクトとして、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」シリーズの信託報酬の一部を認定NPO法人環境リレーションズ研究所へ寄付し、今年度は全国3か所に7,588本、昨年度とあわせて全国4か所に16,104本植樹いたしました。

当プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年2月の純資産総額を基に寄付額を算出し、環境リレーションズ研究所を通じて、現地森林組合と協働のうえ植樹を行います。

今年の植樹は、全国3か所「北海道」「東京都」「熊本県」で実施しました。

当レターでは、ご報告として「東京都西多摩郡檜原村」での植樹風景を次頁にてお届けいたします。

植樹プロジェクトのご紹介



植樹のご報告（東京都西多摩郡檜原村）

東京都西多摩郡檜原村の植樹地をご紹介します。

カタクリやフクジュソウなど希少な植物の自生地も多く、森林生態系の豊かさの象徴であるクマタカをはじめ大型の野生動物も数多く生息している檜原村。都内であることを忘れるほど、美しい山々と清流に育まれた豊かな自然が残されています。

植樹地は、日本の滝百選に選ばれた「払沢（ほっさわ）の滝」にほど近い人工林の伐採跡地です。この伐採跡地に、この地の風土に適したヤマザクラ・コナラ・イロハモミジなどの広葉樹を植樹しました。地元植生の広葉樹の森を育てることで「山笑う（のどかで明るい山を表す季語）」美しい里山を再生します。

植えられた樹々は、現地の森林組合等によって10年間保育管理され、豊かな森へと育っていきます。



インパクトレポート第2弾発行 ～充実したESGに関する情報開示～

カーボンZEROとして第2弾のインパクトレポートを作成しました。

インパクトレポートでは、ESG投資やSDGsの観点からカーボンZEROが世の中に与えるインパクトを分かりやすく見える化し、皆さまにお届けします。

インパクトレポートを通じて、カーボンZEROへ投資をする意義を皆さまにお伝えできれば幸いです。

年1回発行

インパクトレポート



情報提供資料 2023.5
脱炭素テクノロジー株式会社
カーボンZERO
脱炭素テクノロジー株式会社
カーボンZERO
発行所/印刷所

こちらより全編ご覧いただけます



当ファンドの過去の保有銘柄

銘柄	保有期間	ESGスコア
エス・エフ・エス	2022年10月～2023年3月	85
パナソニック	2022年10月～2023年3月	82
日立	2022年10月～2023年3月	80
三菱電機	2022年10月～2023年3月	78
京セラ	2022年10月～2023年3月	75
東芝	2022年10月～2023年3月	72
日立製作所	2022年10月～2023年3月	70
三菱重工	2022年10月～2023年3月	68
日立ハイテク	2022年10月～2023年3月	65
日立システムズ	2022年10月～2023年3月	62
日立グローバルソリューションズ	2022年10月～2023年3月	60

組入銘柄のインパクト紹介 | オーステッド(デンマーク)

オーステッドは、海上風力発電のグローバルリーダーとして知られるデンマーク企業です。風力発電の成長に伴い、ファンドの環境目標に大きく貢献しています。オーステッドは、再生可能エネルギーへの移行を促進し、気候変動の緩和に貢献しています。また、労働者の権利や環境保護にも注力しています。

「カーボンZERO」の投資が生むインパクト

ESGスコア

ESGスコアは、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から企業の持続可能性を評価する指標です。カーボンZEROは、ESGスコアが高い企業に投資することで、環境・社会・ガバナンスの改善に貢献しています。

ESGスコアの推移

2022年10月～2023年3月のESGスコアの推移を示すグラフです。スコアは全体的に向上しており、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から持続可能性が向上しています。

ESGスコア

ESGスコアは、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から企業の持続可能性を評価する指標です。カーボンZEROは、ESGスコアが高い企業に投資することで、環境・社会・ガバナンスの改善に貢献しています。

ESGスコアの推移

2022年10月～2023年3月のESGスコアの推移を示すグラフです。スコアは全体的に向上しており、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から持続可能性が向上しています。

Pick up

- ファンドの仕組み
- 投資が生むインパクトが見える化
- 投資先の企業のインパクト紹介
- ESG投資の中でもより厳正なルールであるSFDR9条の解説と、それに準拠したファンドである根拠 (ESG投資の実現に関わる運用体制について)

毎月発行

ESG関連レポート



環境への貢献

ESGスコア

ESGスコアは、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から企業の持続可能性を評価する指標です。カーボンZEROは、ESGスコアが高い企業に投資することで、環境・社会・ガバナンスの改善に貢献しています。

ESGスコアの推移

2022年10月～2023年3月のESGスコアの推移を示すグラフです。スコアは全体的に向上しており、環境・社会・ガバナンスの3つの観点から持続可能性が向上しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

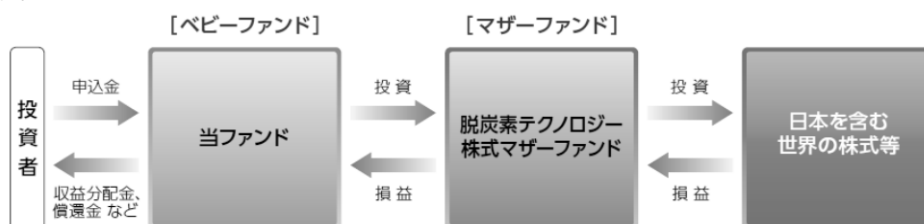
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。